

マイクロソフトの地球温暖化対策

ITの力で地球温暖化にストップを

いまや私たちの生活に欠かせないIT。マイクロソフト株式会社は、ITの省エネ化だけでなく、ITを活用した環境対策にも取り組んでいます。

IT機器の省エネ化を進める『Green by IT』

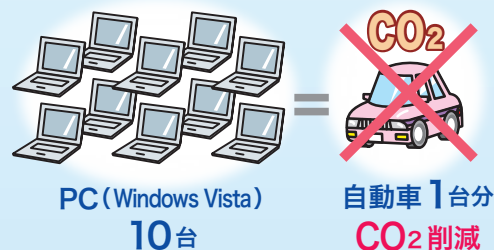
IT機器による電力消費量は2025年までに06年度比の約5倍になると言われています。IT業界の環境対策には、IT機器そのものを省エネ化する『Green by IT』と、ITの活用によって環境負荷を減らす『Green by IT』の2つの考え方があります。



「今日もアメリカ本社とWeb会議をしていました」という竹原正篤さん

マイクロソフトではこの両分野の取り組みを通じて温暖化防止に取り組む、同社の事業活動によって発生するCO₂排出量を12年までに07年度比で30%削減することを目標にしています。

『Green by IT』においては、「例えば、ソフトウェアは新しいバージョンになるごとに省エネ化機能が充実しています。Windows Vistaからは電力消費量を最低限に抑えつつ起動時にはわずか2秒で停止前の状態に復帰できる『ハイブリッドスリープ』という機能が追加されました」と話すのは、法務・政策企画統括本部の竹原正篤さん。この機能によって、PC10台で自



※アメリカ環境保護局の発表によるアメリカにおける自動車1台分の年間CO₂排出量の平均値11,560lb (約5,243kg) として計算。

環境負荷を低減する『Green by IT』

自動車1台分の年間のCO₂排出量が削減できるというデータもあるそうです(右図)。

マイクロソフトは、様々なITを活用することで地理的に離れたメンバー間のコミュニケーションを飛躍的に容易にする「ユニファイドコミュニケーション」という新しいワークスタイルを提案しています。これによってWeb会議や在宅勤務の積極的な活用が可能になり、出張や移動に伴うCO₂排出量を減らすことができます。マイクロソフトではこのCO₂排出の削減効果を全社で算出。3年間で

1億マイル以上に上る従業員の飛行機及び車の利用を回避した結果、1万7000トンに相当するCO₂排出を削減できたと評価しています。

また、マイクロソフトはIT活用のノウハウを通して、NGO・NPOへの支援にも力を入れています。その一つが、再利用可能な中古PCを修理してNGO・NPOへ寄贈している団体や企業にWindows OSを提供する「MAR(※)プログラム」。

08年10月1月までに、743のNPOに2122台の中古PCが寄贈されています。また、09年からは「NPO法人 TechSoup JAPAN」において、NGO・NPOへのソフトウェアの無償提供も実施しています。

「これからも多くの企業や機関、NPOや消費者とのパートナーシップで、マイクロソフトはさらなる技術革新と環境対策に取り組んでいきたいと考えています」(竹原さん)

MARプログラム概念図

